

【2011年11月19日 毛呂山耕雲塾】

(講演前半は録音されておらず、省略)

【五十嵐】

最近ではペルーとの間に FTA を結んだ。・・・

...そのイワシは半分はカタクチイワシ。マイワシと半分に混ぜて出汁にするんです。そのカタクチイワシはほとんどペルーで取れます。ペルーはそういうところにあるんですけど。鉾山がたくさんあって...取れるんですけど。

あとは水産資源です。その中にアメリカオオアカイカというのがあります。これが日本に入ってくるわけですが、日本はイカをたくさん取る国です。日本のイカがダメになってしまうということで、漁業関係者が反対して、このペルーとの EPA は途中で止まるんです。ところがアメリカオオアカイカというのは、アンモニア臭が強くて、そのまま日本に入ると思えないんですけど、じゃあ何でかという、厚くて量が多くて、大体切り身にするに1メートルくらいあるんです。だから形でわかるんです。ほかのイカと比べても分かるだろうと。ほかのイカはまずいんですが、アメリカオオアカイカは入ってきても大丈夫だろうとなったんですが、外見上どう区別するのか。要するにオオアカイカは入れてもいいんだけど、紛れてほかのイカも送ってこられたら日本のイカが負けてしまうんじゃないか、とこういう話なんです。

私は、「外見が違うんだから許してあげようじゃないの」と言って、許されることになったんです。このオオアカイカは何に使われているかという、インスタントの麺なんかに入っているちっちゃいイカ、あれがこれなんです。だからちっちゃくしてしまうとわからないということなんです。

これが障害だったんです。これは私が説得して、農水省も漁業者の皆さんも「それだけならいいか」ということになって、話が進んで日本とペルーの間では EPA ができたんです。これは去年の話で、今年発効しています。そういうふうに二国間で EPA とか、FTA という貿易協定をやるようになってきたというのがあります。

もう一つ、私がこの間行ってきた APEC。これはアジア太平洋経済協力ということで、アジアと太平洋の周辺の国々が、ロシアまで入っているんですけども、これは今 21 カ国です。これがお互いに経済の協力をしましょうという話をしているんです。今年はアメリカがホスト国で、ハワイのホノルルであったので行ってきました。10日の夜、日本を発つて、現地時間で翌日の朝ホノルルに着き、そこからすぐ会議が続きまして、私はテレビにちょっと映ったんですけど、ガイトナー・アメリカ財務長官の隣の席に座って発言を四回してきました。ガイトナーさんというのは銀行マンみたいな人でした。非常に物知りですけども、政治家というよりは銀行マンみたいな人でした。

この APEC を通じて WTO のうまくいっていない部分を補おうというような話が進んでいるんですね。その APEC の中的全参加国が参加してやろうとしているのが、FTAAP と

いう、これはアジア太平洋経済協力。ですから 21 カ国と言いますが、実は「カ国」じゃないんです。台湾とかが入っていますから「エコノミー」というんです。21 エコノミーというんです。要するに 21 の国と地域が入って、全部一体となって自由貿易圏を作りましょうというのが FTAAP 構想。

この FTAAP 構想はもうオーソライズされていて、これは実は去年日本で APEC が開かれて一開かれたから私がガイトナーの隣にいますよ。向こう側に誰がいるかというロシアで、来年の主催者なんです。ガイトナーの右隣がロシアの財務大臣、その左隣に私がいたんです。順番に去年、今年、来年の主催者ということだったわけです。

その日本での 2010 年、去年横浜で開催された APEC にも私は出ましたけれども、横浜での APEC で、FTAAP をみんなで作っていきましょうというのは去年確認されたことなんです。つまり、FTAAP をやるというのは国際的な公約です。FTAAP というのは何かというとさっき言ったアジア太平洋地域での自由貿易、つまり今 TPP でやっているようなことを FTAAP でやりましょうというのはもう確認されていることなんです。

この FTAAP はどういうふうにするかという、ASEAN+3 と書いてありますね。ASEAN の六カ国、東南アジアの六カ国ですね。タイとかマレーシアだとか。その六カ国+3 というのは日中韓です。ASEAN+3 というのは日中韓。ASEAN+3 に入ろうということもあるんです。これも進めていきましょうと。それから ASEAN+6 というのもあるんです。これは ASEAN+3 にニュージーランドとオーストラリアとインドが入ってきます。インドまで入るんです。それも同時に進んでいる。

これともう一つが TPP なんです。TPP というのは環太平洋パートナーシップ協定、トランス・パシフィック・パートナーシップ (Trans Pacific Partnership) というんです。これは去年、2010 年、まだできたてなんです。シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、それにアメリカとオーストラリアとペルーとベトナムが入って、それにマレーシアが数ヶ月して入ってきました。これが TPP なんです。これも同時に進めていきましょう。要するに TPP を進めたり、ASEAN+3 を進めたり、ASEAN+6 を進めたりして、APEC で決めた FTAAP の目標を進めていきましょう。これが TPP なんです。

ですから最初から目標は高いレベルの—高いレベルというのは何かということなんです。これは例外品目が少ないということなんです。日本の EPA とか、FTA とかかなりやっているんですが、日本は例外品目が多すぎるということで、なかなか声がかからないんです。実は日本は守るべき品目が多すぎるということで FTA や EPA が立ち遅れているんですが、日本には日本の事情があるわけですが、これに対して問題なのは実は韓国なんです。

韓国は GDP が 80 兆円くらいですから、今日本は 470 兆円くらいですから、韓国は日本の六分の一くらいの経済規模なんです。すごい勢いで日本を追いかけてきている。日本の日本海側の都市の工場は今や韓国の大きな企業の関係になってきている。韓国は毎年大きな財閥系の企業が国の後押しを受けて合併してどんどん大きくなっています。その有名

なのが、自動車の現代（ヒュンダイ）という会社、それから電機はサムスン、これらはすごい勢いで力を伸ばしてきている。この韓国が FTA、EPA、自由貿易協定や経済連携協定をどんどんやっているんですね。アメリカとの間でも経済連携協定を結びました。それから EU との間でも韓国は結びました。まだ発効していないんですけれども、もう成立はしてしまっただけです。交渉は妥結しているんです。

この肝心の世界ではヨーロッパ、EU が一つの大きなブロックになります。それからアメリカという国が強い、世界の経済規模を持っている。今一つ中国が大きく伸びようとしているんですが、その大きな市場の中でとにかく EU とアメリカと両方と自由貿易協定を結んでしまったのが韓国なんです。韓国は結んでいますが、日本は EU ともアメリカとも結べていない。問題はアメリカなんです。アメリカはもう個別の韓国との FTA で打ち止めにして、後はどの国とも FTA も EPA は結びません、TPP でやっていくんです、こうアメリカが宣言してしまっただけです。そうすると日本が TPP に入らない限りアメリカとやる道はないんですね。そうするとどうなるかという、後ろの表、グラフを見てください。

「先行する韓国との競争状態」というのがあります。アメリカと韓国との FTA がこれから発効するわけですが、発効するとどうなるかというのは、韓国という側に書いてあります。アメリカは、今アメリカに輸入される乗用車に 2.5% の関税をかけている。それで日本は 2.5% の関税を払って日本の乗用車を輸出しているわけですね。アメリカ側からすると輸入になるわけですが、これが 5 年以内に韓国は 0% になる。2.5% というのは大きいですよ。車は高いですから。トラックはもっとひどいんです。これをやられては大変ということで、トラックは関税が 25% なんです。価格の 4 分の 1 が関税なんです。これもアメリカと韓国との間では 10 年以内に 0% にすることになった。これは 25% の開きがあったら日本の車は勝てるはずがありません。

それからベアリング、これも日本の得意の分野ですが、これが 9%。これも 10 年以内に韓国からアメリカに輸出する場合は 0% になってしまう。それからポリエステルなんかも日本は 6.5%、これもすぐに発効すれば韓国は 0% になってしまう。それからカラーテレビや DTV などですね。これも日本は 5% 払っているわけですが、これもすぐに 0% になってしまう。つまりサムスンや LG といった韓国の企業は、それだけで大きな力を持つことになります。アンプやスピーカーも 4.9%、これも日本はそのまま、韓国は 0 になってしまう。

そうするとどういふことが起きるかという、こうしたものを作っている日本の企業は韓国に行って、韓国からアメリカに輸出しようかということになってしまう。日本の企業が、工場が韓国に移ってしまう可能性があるということですね。

そうでなくても日本は今厳しいんですよ。その後ろのページを見てください。液晶テレビ。液晶もプラズマも日本が韓国に一台か二台輸出したら、半年後には韓国が同じようなものを作ったということがあるんですけど、かつて日本がそれは得意技だったんですね。日本はよその国の発明品をチョコ、チョコッとうまく加工して輸出品にしてしまうというのが日本の加工貿易で生きるやり方だったんですが、もう完全に同じことを韓国にやられ

ています。図を見て下さい。サムスンと LG というのが韓国の電器会社です。明らかに両方とも開きがありますけれども、LG とサムスンを合わせると矢印は上向きです。一方ソニーとシャープを合わせると、デコボコはありますが、両方合わせると韓国より下の方でかつ向きが下向きでしょうということなんです。よく合わせるとわかってくると思うんです。つまりそうでなくても韓国は上り調子、日本は下げ調子ということがわかってくるんです。

これが EU なんですからけれども、EU は韓国ともう FTA を結びましたけれども、これが発効してくるともっと優位になる。ということで日本がどんどんシェアを落としてきているということです。このままでいくと韓国に抜かれてしまうかなという心配が非常にあるということなんです。

では日本はどうなんだという話を少しさせていただきます。日本もそれなりに努力はしています。今交渉中でどういうのがあるかという、オーストラリアとは今年 2 月に第 12 回交渉をやっています。韓国との間は、日韓は交渉を中断しています。日中韓で協定を結ぶための、今勉強会をやっています。EU との間はもっと遅れていまして、共同検討作業を開始しています。ということでまだ勉強会にもなっていないんです。それからモンゴルとの間では勉強会が終わったところで、これから交渉を開始しようという準備をしているところです。日本とカナダですけども、これは勉強会、共同研究を開始したところです。それからコロンビアという南米の国がありますが、これとの間でもこれから研究を開始しようということになっています。それぞれに二国間の、あるいは日中韓というものもやってはいるんですけどもなかなか進んでいない。そういう状況の中でアメリカは、TPP に入らなければもう個別には交渉しませんよとこう言っているわけです。これが一番問題なんです。

そこでアメリカがもう二国間はやらないという宣言をしたとたんに、菅さんが「交渉しようじゃないか」と言い出して、実は昨年 12 月から国の方では、FTAAP、TPP のための閣僚会合というのができまして、副大臣級の幹事会を毎週やっています。そのメンバーは外務省と財務省、経済産業省、内閣府、農林水産省、この五つの省庁で閣僚会議、その下の副大臣級の幹事会というのを昨年の 11 月から毎週やっていたんです。そして 2 月の交渉入りをめざして、国民に PR していこうということになって「開国フォーラム」というのを始めたんです。第一号は五十嵐さんがいるから埼玉がいいということで、さいたま市の埼玉会館で第一回目の開国フォーラムを行いました。私がパネルディスカッションのパネラーになって説明をしてくださいということになって、その時の国家戦略会議の玄葉大臣が挨拶をしまして、かなり大がかりにやったんですね。今大臣になっている平野さんが内閣府の副大臣で司会役でした。そういうメンバーで一回目をやって、その後も大阪とか、仙台とか計画がずっとあったんですが、あと一回か二回やっただけで、実は東日本大震災が起きたものですから中止になってしまったんです。皆さんは急な話だと思っているんですけど、急な話じゃないんです。やりかけていたんですけど、そこで止まってしまった

んです。

一方アメリカという国は、これは国の違いなんですけど、大統領が何でもやれるのではなくて、大統領がここまでやってもいいですよという権限を常に議会が与えるという仕組みになっているんです。アメリカの予算システムというのは、内々の予算についてはいくらまで予算を作ってもいいですよという権限をアメリカの大統領に議会が与える、そういう仕組みになっているんです。アメリカという国はそういう国なんですね。外交交渉についても TPP についても交渉参加をしてもいいですよということを、日本は政府が決めればいいんですが、アメリカという国は議会が承認しないとできないんです。だから三ヶ月前までに議会に 90 日までに通告しないとイケないということになっているんです。だから今日本が交渉に参加したいと言っても、アメリカに「TPP の交渉に参加したいですよ」と言っても、APEC の機会にやってくれないと、いつまでも遅れてしまうともう今の 9 カ国の中で妥結してしまいますから。そうすると今交渉に加われば日本の立場を主張して、数少ない例外の一つ認められるんだったらお米を例外にしてくれませんかとか交渉できるんですが、後から入るんだったら全部認めないといけない。

もうここでやらないとダメだ。今 TPP はどうなっているかという、次のページにあります。2011 年 10 月、ペルーでの第一回会合、本当は 11 月の APEC で大方妥結してしまうのではないと言われていたんですが、中でもめていまして、2012 年最低五回、2011 年と大体同じぐらいやることになるだろうと言われていました。一年交渉が延びたんです。今表明して 3 ヶ月、2 月に交渉に加わってもまだ間に合いますということなんですね。その後になってしまうとなかなか間に合わない。TPP 参加表明を急がなければならない理由はそこにあつたんですね。

今言われているのは日本が TPP に入ったらいろんなことがアメリカに押し付けられるんじゃないのという話があるんですね。たとえば自由に移民が入ってくるとか。今日本はどうなっているのかという、単純労働の人は入れません。高度の専門知識を持った人や特殊な技能を持った人、たとえば芸能人だとか、野球選手だとか、あるいは科学者、研究者—高度の専門知識を持った人や特殊な技能を持った人は入ってもいいけれど、単純労働者はいけませんよということになっているんです。

例外として今やっているのが看護師さん、日本は看護師さん不足だからインドネシアとフィリピンからは入れましょうと。ただし数を限って試験に合格したらそのまま日本にいられるようにします。これも実は「人の移動に関する副大臣会合」というのがありまして、これも私が入っています。インドネシアとフィリピンから入れているんですが、なかなか合格率は低いんですね。日本語は難しいから。今度はベトナムを入れる予定です。ベトナムとフィリピンとインドネシアに限って看護師さんを入れる。そして日本の試験に合格すればずっといられるという制度にしてあります。したがってむやみやたらと入ってくることはないんです。それはそういう交渉もしていないです。そういう心配はないんですが。

たとえば遺伝子組み換え食品、これは環境問題の人たちは非常に神経を尖らせています。

アメリカは遺伝子組み換え食物がどんどん入っています。遺伝子組み換え作物がなぜ危ないかという、主に手抜きのために遺伝子組み換えをするんですよ。つまり、たとえば殺虫剤なんかをうんとまいて、強いやつをまくと一回ですむ。そうでないと何回もまかなければならない。だから一回まけばいいように、殺虫剤に強い作物を遺伝子組み換えで作ってしまう。そうすると強い農薬をかけていますから残留農薬があります。こういう理由で、日本は遺伝子組み換えに非常に厳しい基準を持っています。その基準がアメリカの圧力によって弱まるんじゃないのという心配があるわけですね。これはないわけではありません。ただし、そういう要求を受け入れているかという逆なんです。

もう1ページを開いてください。「交渉の分野及び内容」というのがあります。いろんな分野がありまして、21分野で交渉しています。そのうちの16番目に「環境」というのがある。「貿易や投資の促進のために環境基準を緩和しないこと等を定める」と書いてある。だから大丈夫なんです。言ってくる可能性はゼロではないですが、基本的に貿易の際に勝手に大事な、健康にかかわるものや環境に関わるものを勝手に下げないようにしましょうということをもむろ決めたというか、そういうものを決められなくて、アメリカが入ってくるからみんな言いなりになってしまうんだというのは、それは心配のしすぎなんです。

実際にそういう交渉が今行われているわけです。組み換え作物を入れろというような要求を今のTPP交渉の中でアメリカがしてくることはないです。アメリカ自身も実はオーストラリアとの交渉では砂糖を例外にしてくれと言っているんです。オーストラリアは強いから。あと牛肉もそうなんです。アメリカはオーストラリアに牛肉で負けていますから。牛肉と砂糖は何か例外にならないかという話をしているんですね。

ですから交渉ごとなんです。日本が入っていけば、アメリカが強すぎてよその国が負けそうなものについては日本もどんどん主張してアメリカに対抗してもらいたいと思うているわけですから、実はニュージーランドもオーストラリアもベトナムもマレーシアも、みんな日本に、TPPに入って一緒に交渉してもらいたいと期待している。そういうことなので交渉に入ることにしてそんなに私は神経質になることはないと思います。

交渉で負けてしまったらどうなるかということですが、それは国会で批准しなければTPPは発効しない。もし日本政府が弱腰になっちゃって、アメリカに譲歩した内容で入ろうとしても、国会でうんと言わなければそれは発効しませんから大丈夫なんです。そういう意味で交渉は入らないより入った方が得です。入って日本の立場を主張した方がまだいい。

ただ交渉ごとだからお互いに譲りあわなければいけない。全然日本が譲らないで、最初からこれ以上譲りませんよと言って入ろうとしたってそれは入れてくれない。実際にカナダはできた段階で手を挙げて入れて下さいと言ったんだけど、今日本が言われているようなことを言っちゃったわけです。最初から「うちはここは譲りませんよ」と言ってしまったら、「じゃ入らなくてけっこうです」と言われて、カナダはいったん引っこんでいるんです。もう一回、日本が入ってくるというので、カナダはもう一回手を挙げなおしてもう

一回入れてくださいと言っているというのが今の状態です。カナダだけではなくてよその国も、今入ろうかなという国が増えるという状態なんです。交渉は来年の秋までたぶん続けられることとなります。これが今言ったようなことです。

それでは日本の農業はどうなるんだろうかと。やっぱり最大の問題は日本の農業ですね。アメリカやオーストラリアはものすごい耕地—耕作地を持っていますから、これに規模で勝とうとしてもまあ勝てないということなんです。ただ農業について言えば、では日本が鎖国をして—ただ野菜なんかは実際に関税はなくなってますから。問題は小麦、大豆、お米なんです。お米は勝てないんじゃないのというんですが、それは日本の農地—田んぼを広くするという努力と、もう一つは品質を向上する努力。アメリカみたいに農薬をバ—っとまいてやる農業じゃなくて、今は有機、日本は手間ひまかかってもいいものは十倍くらいの値段で売れるわけですよ。今、たくさん食べるのは香港。香港は十倍の価格で買うんです。ものすごく日本の米は評価が高いです。安全だから、おいしいから。安全、おいしい、両方なんです。国際競争にならないわけじゃないんですよ。値段だけで勝負しないで、品質とおいしさを勝負するということがあればいい。ただ値段でもある程度は勝負しなければいけないので、耕作地を広げないといけないんです。今日本は大変少ないけど、一戸当たりの農地を 20ha から 30ha までに引き上げましょうと、今まではバカバカしいのは、自民党農政の批判になってしまいますけど、自民党農政というのはお米を作らないことにお金を配っていた。減反政策。作らないようにしてくれるとごほうびを上げますよと言ってお金を上げていたんです。それで全然よくなっていないんです。そのやり方を変えようとしています。

一つは農家の戸別所得補償政策というのを民主党の政策にした。これはバラマキだと言っているけど、そういうことを言うと、アメリカというのは 47% くらいの輸出補助金が入っています。ヨーロッパの補助金は、そういう意味の戸別補償政策として入っていますが、70% くらいの補助金です。よその国はみんな農業を保護しているんです。それはもう太刀打ちできないから、生産性という意味では工業製品には比べ物になりませんから、農作物を守るためには、みんなある程度有効な、そして WTO 条約に引っかからないようなお金の配り方をしているんです。それを日本も始めましょうと言っているのが民主党なんです。

日本の農業の平均年齢は 65 歳以上ですよ。あと十年たったらみんななくなってしまうんですから、本当に。だからこれは TPP に入ろうと入るまいと、別に農業対策をやらなければ日本の農業はどっちみちダメなんです。今までのやり方が間違っていたんだから直しましょうと私たちは言っているんです。

それが一つは戸別所得補償もそうだけど、土地を出す方に手当てしていないんです。農地を集約しましょうと言ったけど、それを土地を貸してくれる方、あるいは譲ってくれる方へのごあいさつをあまりしていない。これは今まで間違いだったねというのが一つあるのと、お米ばかりかわいがっていた。ほかの方に全然手が回っていない。大豆とか小

麦は品種改良もろくに進んでいないわけです。ところが、一生懸命やっている山形県の何とかさんという農家の方は、大豆を品種改良して自分のところで10倍の収量を上げています。10倍の収量を上げれば何とかやっつけていけるわけです。そういうことをやってきていない、お米ばかり儲かるから。お米がなぜ儲かるかというと、農協に勤めたり学校の先生をやったりしながら、土日だけ働いて100万円くらいになるからです。お給料を500万、600万もらったほかに、土、日だけ働くと100万円くらいの収入になるから、だからみんなやめないんです、やめたがらない。だからお米が余るということなんです。なぜそういうことになったかというと、お米はいろんな機械が進んだり、品種改良したりして、原価を上げないで三ちゃん農業で取れるようになっちゃった。ほかのものもちゃんと機械を工夫したり、品種改良したりすれば日本だってかなり収量を上げられるはずなんです。生産性を上げられるはずなんです。これを今までやってこなかったのがいけないんですね。

それともう一つは農協なんです。今、腕のある専門農家は農協を相手にしていませんよ。農協から買うと高いものになってしまう。例えば農機具にしたって、肥料にしたって、種籾にしたって、みんな高いんですから。腕のある専門農家はみんな独自に自分のルートで買っている。農協を通さない。手数料が高いんですから。直売所ってあるでしょう、この辺にある。あれは手数料が高いんです。直接ヤオコーに持って行って、ヤオコーで誰々さんの野菜ですと言ってやってもらった方がいいです。自分で値段をつけられるんだから。その問題です。

日本の農業の問題は、生産者が自分で値段がつけられない。価格決定権が日本はなさすぎる。そして農協を通してることによって消費者と直接結びつかない。消費者のニーズが伝わってこない。間に入るものがあるから。自分でヤオコーでお店の一角を借りてやれると、それは手数料は払いますが、お客さんの反応がわかる。どれが売れてどれが売れないのか、どういうことをお客さんは求めているのか。たとえばこの野菜はこうやって料理したらおいしいですよということを教えてくれたら売れるとか。そういうのがないわけですよ、農協を通してやると。どこにいるかわからないんだから。お客さんと直接接すれば自分で値段もつけられるし、自信があれば高くできるし、それでもお客さんはいいと思えば買ってくれるし、そういうことが大事なんです。

もう一つは六次産業化。一次産業と二次産業と三次産業、これを合わせると六次です。六次産業というのはただ単にものを作ってあとは農協にお任せするんじゃなくて、自分でその次の段階も考える、あるいは観光と一緒にあって、観光農園があるでしょう。そういうふうには三次産業、サービス、観光ですね。そういう観光業まで含めてやれば日本の農業だってよみがえるんじゃないか。

アメリカのナパバレーというところに行ったことがあります。サンフランシスコの郊外、ぶどう園ですね。あそこは一年中どこかのワイナリーが音楽祭を催している。そこで食堂もあればレストランもあれば、音楽やダンスなんかも見たり聞いたりできる。六次産業化しているんです。そこが名所になってしまうんですね、ナパバレーにワイナリーが百も二

百もありますから。そういうことをやることによって集客ができる。

日本の農業も今まで通りではなくて、工夫をして付加価値を高めていけばいいんです。日本の農家というのはすごいんです。農業というのは実は相当頭がよくないとできないんです。私が有機農業の人のところに弟子入りしたいと言ったら「あなたはもうダメですね、頭が固くて」と言われた。難しいんです。だって本当に変化が激しいでしょう。温度管理、肥培管理、肥料の濃さ、たとえば土や田んぼの水の温度、これ全部関わっている。そういうことを全部身につけて、それが年によって違うわけですから。変化をみんな身につけて、自分の頭の中に入れてそして体が動かないとダメなんです。すごく繊細で頭のいる産業なんです。

だからそういう意味で日本の農家というのは非常に優秀で、たとえていえば今までさくらんぼが自由化されると、日本のさくらんぼはみんなダメになると言われたんですね。そんなことはないんです、全然。今佐藤錦なんか作っていたらすごいですよね。桐の箱に入って一箱何万円ですよ。この間リンゴ一個四万円というのがあった。日本のリンゴというのはすごいんです。これもバナナが自由化されたら、バナナに押されて日本のリンゴなんか全然ダメになると言われました。全然正反対ですよ。今ヨーロッパに行くとリンゴはちっちゃくて硬くてすっぱくてダメなんですよ。日本みたいないい香りがおいしいリンゴというのはないですよ。日本のリンゴは世界に冠たるもの。温州みかんだって、オレンジが入ってくるときみかんがダメになってしまうと言ったけど、全然ダメになってないですよ。

だから鎖国の時代じゃないんだから、鎖国をするよりもちゃんと改革は、きちんと打って出る、むしろ日本のいいものを輸出するという気構え、気概、ただしそれではいいことばかりかというところでもないから、それはちゃんと守るところは守る。そういうところは所得補償で価格が下がったら補償しましょう、安心して作ってください。われわれはそのために農家の戸別所得補償を入れました。ただお金がないもんだから、皆さんが思っていたより小さい規模でしか入れられなかったんですね。だからまだ不満が強いんです。

そして流通を改革する。さっき言ったように。お客さんとの間にいくつも入っちゃっている。消費者との間にいくつも入っちゃっていて、価格決定権があまりにもなさすぎる。農協から行って、また卸会社に入って、仲卸に入って、それからさらに小売、みたいな話をやっているから日本はダメなんで、そこを改革していくことによって日本は農業も強くできるし、そして工業製品等の交渉においても損をしないようにできる。こう思っていますので、反対はありますが、私は少なくとも交渉に入ることの方がメリットが多くてデメリットは少ないと思います。

講演終わり。質疑応答は省略。